

米国中小型株オープン投資環境

米国中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

2019年5月23日

米国中小型株オープンでは、主に米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）への投資を通じて、実質的に米国中小型株式に投資しています。

本レポートにおきましては、当面の米国中小型株式市場の投資環境についてお伝えいたします。

米中貿易摩擦に対する懸念が再燃

米国中小型株式市場の代表的な指標であるラッセル2000種指数は、米中貿易摩擦の深刻化や中東における地政学リスクの高まりなどが警戒され、上値の重い展開となっています。また、足元のISM製造業景況指数など一部の経済指標に鈍化傾向が見られることも悪材料となっています。一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）がハト派的な姿勢を継続していることや、良好な雇用環境が続いていることに加え、企業業績が底堅いことなどが米国中小型株式市場を下支えしています。

直近1ヵ月のセクター別の騰落状況では、長期金利が低位で推移していることから、有利子負債の低下による業績改善が期待される公益事業セクターや、不動産セクターが堅調に推移しています。一方、化学メーカーや金鉱株などを含む素材セクターやエネルギーセクターなどは、先行き不透明感の高まりなどから、軟調な展開となっています。

底堅い2019年1-3月期決算動向

足元の米国中小型株式市場は上値の重い展開となっているものの、ラッセル2000種指数に採用されている企業の2019年1-3月期決算は、売上、利益ともに前年同期を上回り、良好に推移しています。中でも建設・土木関連企業や、航空宇宙・防衛企業などは、底堅い需要などを背景に業績は良好です。また、エネルギー関連企業についても、原油価格が反発していることなどから、売上、利益ともに改善しています。同4-6月期の企業業績については利益率の低下が懸念されていますが、2019年後半にかけては再び持ち直すことが予想されています。また、長期金利が長期間低位で推移することが予想されていることから、企業の借り入れコストの低下が期待されることも好材料になると思われます。今後の中小型株式市場については、底堅い企業業績や高い成長性などが見直されて、徐々に持ち直す展開になると予想されます。

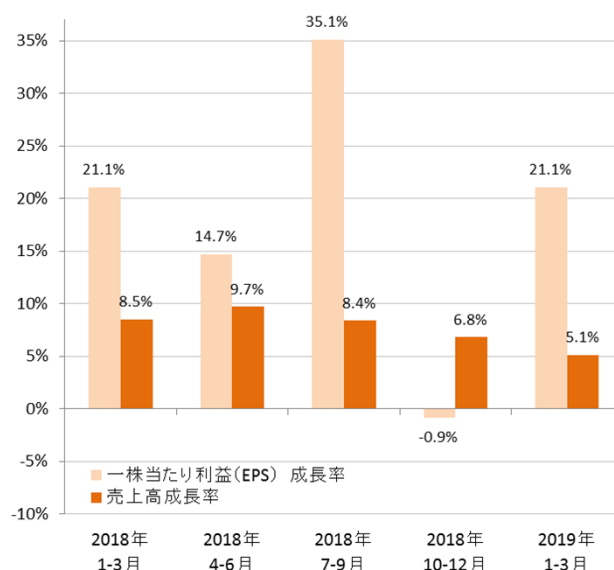
米国中小型株式市場の推移(ドルベース)

(中小型株:ラッセル2000種指数)
(2018年5月1日～2019年5月20日、2018年5月1日=100)



米国中小型株の四半期決算推移

(中小型株:ラッセル2000種指数、前年同期比)
(2018年1-3月期～2019年1-3月期、5月15日時点)



(出所) 全図表はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

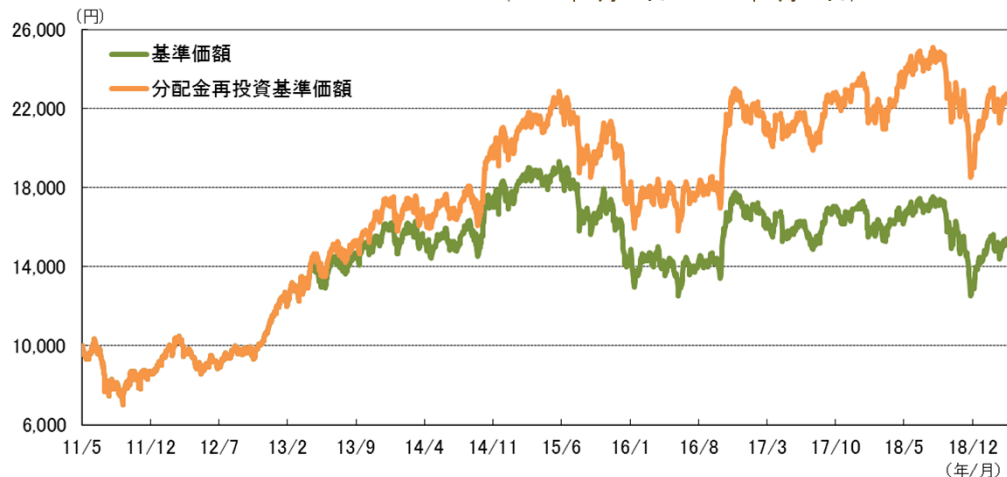
■本資料は、「米国中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額の推移

(2011年5月31日～2019年5月20日)



決算期	分配金(円)
第16期(2019年5月17日)	400
第15期(2018年11月19日)	500
第14期(2018年5月17日)	700
第13期(2017年11月17日)	400
第12期(2017年5月17日)	500
第11期(2016年11月17日)	400
第10期(2016年5月17日)	400
第9期(2015年11月17日)	600
第8期(2015年5月18日)	600
第7期(2014年11月17日)	600
第6期(2014年5月19日)	400
第5期(2013年11月18日)	500
第4期(2013年5月17日)	600
第3期(2012年11月19日)	0
第2期(2012年5月17日)	0
第1期(2011年11月17日)	0
設定来累計	6,600

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

※分配金は1万口当たり、税引前です。

米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)の状況(2019年4月26日現在)

組入上位10セクター

順位	セクター	比率
1	銀行	11.9%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.4%
3	資本財	9.8%
4	ソフトウェア・サービス	7.7%
5	ヘルスケア機器・サービス	5.5%
6	商業・専門サービス	5.1%
7	小売	5.0%
8	半導体・半導体製造装置	4.8%
9	耐久消費財・アパレル	4.5%
10	エネルギー	4.5%

組入銘柄数

326

※比率は、「米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)」(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)のマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。小数点第2位を四捨五入しております。

※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメント作成。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

米国中小型株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」、「金利変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.1178%（税抜1.035%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.863%（税抜1.725%）程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率 0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)